環境活動に関する報告書2018

2017年4月～2018年3月活動報告

いなぎめぐみの里山（東京都稲城市）

pal*system | SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

パルシステムは第1回「ジャパンSDGsアワード」を受賞しました

～ 持続可能な開発目標 SDGs（エスディージーズ）～

2015年9月の国連総会で17の目標から構成される「持続可能な開発目標」が採択されました。「誰ひとり取り残さない」をキーワードに、食糧、貧困、地球環境やエネルギーの問題など多岐にわたる目標となっています。
パルシステム東京では、2018年度の活動方針でSDGsの考え方や価値観を広げることを掲げており、事業と活動がSDGsの目標（ターゲット）に複合的に貢献していくことを目指しています。
この報告書では、パルシステム東京の環境活動とSDGs目標との関連性を表現しています。

生活協同組合 パルシステム東京

ごあいさつ

生活協同組合 パルシステム東京
専務理事　辻　正一

2017年12月にパルシステム連合会が「第1回ジャパンＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）アワード」で官房長官賞を受賞しました。これまでのパルシステムがすすめてきた「『ほんもの実感！』　くらしづくりアクション」を中心とした事業と運動が認められたものであり、パルシステムを利用することで持続可能な社会への貢献につながることでもあります。

パルシステム連合会の2018年度方針では、「産直と環境のパルシステム」のブラッシュアップをはかることをかかげ、特に再生可能エネルギーと産直商品、発電産地の取り組みの理解をはかり、「パルシステムでんき」の普及につなげていくことや、「３Ｒ」「石けん運動」「生物多様性保全」「資源回復に向けた取り組み」の情報発信の強化と2030年に向けた地球温暖化防止対策の検討をすすめることを決定しています。

パルシステム東京でも、「パルシステム東京 エネルギー政策」に基づく、脱原発運動、再生可能エネルギーへの転換、省エネ活動を推進しています。連合会方針とも連携して地球温暖化防止対策の強化や、資源循環型社会を目指した取り組みをすすめたいと考えています。

〈組織概要〉

名称	生活協同組合パルシステム東京
設立	1970年4月1日
理事長	野々山 理恵子
専務理事	辻 正一
本部事務所	東京都新宿区大久保2-2-6ラクアス東新宿
事業エリア	東京都全域（島しょを除く）
配送センター	17箇所
福祉事務所	14箇所
保育園	２箇所
職員数	1,810名 (正規:398名／専門:246名／定時職員:1,166名)
総事業高	742億2,900万円
組合員数	47万8,796人

（2018年3月末現在）

CONTENTS

1　ごあいさつ・組織概要
2　パルシステム東京環境方針
3　事業と環境活動
4　事業活動における資源の使用と排出物
5　組合員との約束
6　パルシステム東京エネルギー政策
7～10　エネルギー政策の推進
11～12　石けん利用普及と有害化学物質の削減
13～14　廃棄物削減に向けた3R活動の推進
15～16　生物多様性保全・森林保全
17～19　事業活動における資源使用、排出の状況
20～21　パルシステム東京環境キャンペーンの活動一覧
22　リユース・リサイクル商品一覧
23～25　2017年度環境関連広報物一覧
26～29　2017年度環境活動に関する監査所見

パルシステム東京環境方針

理念

パルシステム東京は「『食べもの』『地球環境』『人』を大切にした『社会』をつくります」を基本理念とします。

環境に対しての基本姿勢

パルシステム東京は、理念に沿って組合員への商品・サービスの供給や、消費者の視点から様々な社会的課題の改善に向けた運動を展開しています。
2011年3月11日に発生した東京電力福島第一原子力発電所の事故による放射能汚染の環境や人への影響、地球温暖化や資源の枯渇、生物多様性の減少など環境問題が深刻化する中、パルシステム東京の社会的責任として再生可能エネルギーの拡大、脱原発社会に向けた取り組みの実施、国内環境保全型農業の推進や環境配慮商品の開発と利用普及、事業・サービスに伴う環境負荷低減、省エネ活動を含めた組合員とくらし方の見直し活動をすすめることであると認識し、以下の環境活動に取り組みます。
なおこれらの活動を進めるにあたり環境影響を評価したうえで技術的・経済的に可能な範囲で目的・目標を設定し、定期的に見直すことによって環境汚染の防止や環境マネジメントシステムの継続的改善をはかります。
また環境側面に関わる法律、規制、条例及びその他の受入を決めた要求事項を順守します。

(1) 再生可能エネルギーの拡大に取り組みます。
(2) 脱原発社会実現の為の運動に取り組みます。
(3) CO_2排出総量の削減に取り組みます。
(4) くらし方の見直し運動を組合員参加で広げます。
(5) 資源循環型社会を目指した活動を進めます。
(6) 環境に配慮した商品づくりと普及に取り組みます。
(7) 森林を守る運動を進めます。
(8) 生物多様性の保全に取り組みます。
(9) 日本の食料自給率向上に取り組みます。

以上の活動をすすめるため、全役職員が環境方針を理解し、行動できるよう周知徹底をはかります。
環境方針は、パルシステム東京内外に広く開示します。

1999年10月28日　制定
2013年　4月　1日　改定
2017年　6月　1日　改定

生活協同組合パルシステム東京
専務理事　辻　正一

事業と環境活動

環境マネジメントの推進体制

パルシステム東京は、次世代へつなぐ持続可能な社会を作るため、環境方針に沿って目標を設定し、エネルギーや資源を節約し、CO_2や廃棄物の削減に取り組んでいます。
環境活動の評価は専務理事の諮問機関「環境監査委員会」（組合員、有識者、学識経験者で構成）で、年4回実施しています。（環境監査委員の所見は26～29ページ）

環境管理最高責任者
（専務理事）

環境管理責任者
（常務理事）

環境管理責任者補佐
（執行役員）

諮問機関
環境監査委員会
（外部有識者3人、組合員3人）

事務局
（環境推進課）

本部サイト

- 新宿本部サイト
- 江東センターサイト
- 港センターサイト
- 池尻センターサイト
- 足立センターサイト
- 世田谷センターサイト
- 大田センターサイト
- 練馬センターサイト
- 江戸川センターサイト
- 板橋センターサイト
- 青梅センターサイト
- 八王子センターサイト
- 立川センターサイト
- 多摩センターサイト
- 東村山センターサイト
- 府中センターサイト
- 三鷹センターサイト
- 狛江センターサイト

配送センターサイト
17事業所

福祉事業所サイト
10事業所

- 東雲陽だまりサイト
- 辰巳ビルサイト
- 辰巳陽だまりサイト
- 八潮ビルサイト
- 中野陽だまりサイト
- 第二中野陽だまりサイト
- 上町陽だまりサイト
- 愛宕陽だまりサイト
- 府中陽だまりサイト
- 足立陽だまりサイト

実行：全部署・全役職員　サイト責任者：事業所長（センター長、施設長）

事業活動における資源の使用と排出物

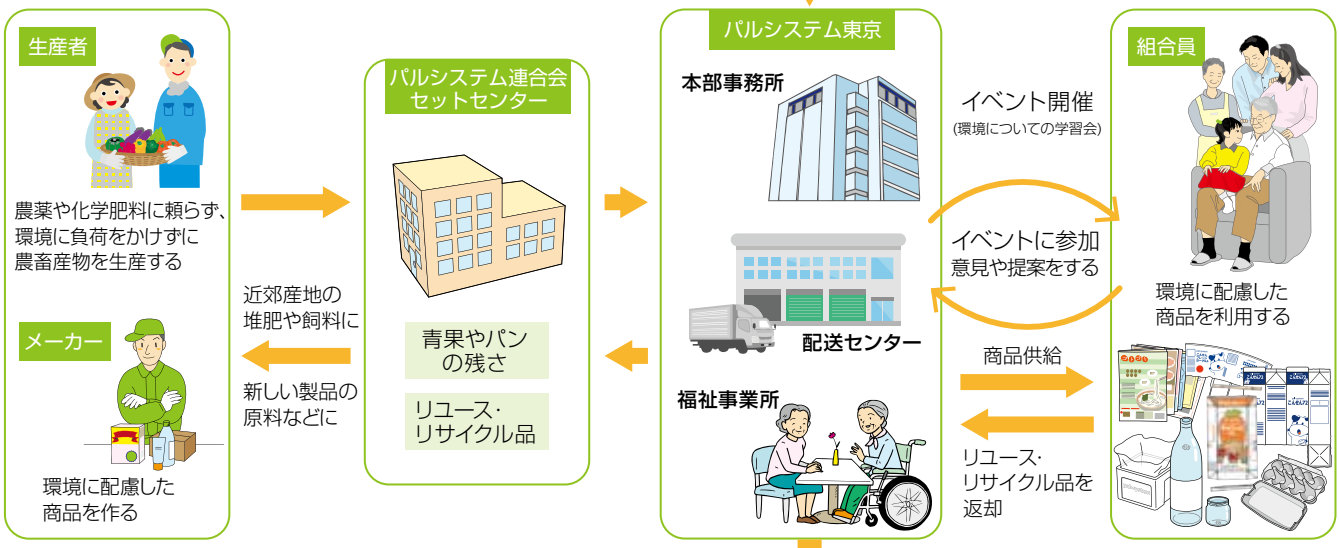
パルシステム東京では、様々な資源を使いながら事業活動を行なっています。
とりわけ、基幹事業の商品供給では、組合員宅へのお届けに配送トラックが不可欠であり、車両燃料対策は急務となっています。また、近年需要が伸びている冷凍商品を安全にお届けするためには、ドライアイスの使用が欠かせません。
現在、事務所のCO_2排出削減のため、事業所の使用電力のパルシステムでんき《ＦＩＴ電気（再生可能エネルギー）》への切り替えをすすめています。将来的には、ＦＩＴ（再生可能エネルギー）をエネルギー源としたＥＶ（電気自動車）による商品供給を目指して、研究に着手しています。
また、冷凍蓄冷剤※の導入によりドライアイス使用を減らしていくなど、引き続き省資源型の事業への転換をすすめます。

※2017年度は青梅センター、2018年度は足立センター、昭島センターで導入の予定です。

2017 年度に使用した資源の量

使った資源

車両燃料 115.1万ℓ	ガス(施設) 6.3万㎥	ドライアイス 4,639t
電気 596.8万kWh	水 3.2万㎥	OA用紙 138.2t



排出したCO_2

3,900t

車両燃料 2,672t
電気 1,086t
ガス（施設）142t

廃棄物

一般廃棄物 65.5t	食品残さ（福祉事業所）
産業廃棄物 39.7t	5.6tリサイクル

※詳細は17ページ

※上記以外に車両の排気ガス、冷凍･冷蔵庫のフロンガス、ドライアイス等を排出しています。

組合員との約束

パルシステム東京では、最高意思決定機関「総代会」での議決に基づいて事業活動を行なっています。
下記は2018年6月に開催された「総代会」で、総代（組合員の代表）により議決された内容（抜粋）です。

第 26 回通常総代会2号議案（事業活動方針）

【 重点項目3 】「よりよい社会」をつくるために、一人ひとりが学び行動します。

「パルシステム東京エネルギー政策」に基づき、再生可能エネルギーの普及と脱原発運動を推進します。
(1)脱原発とCO_2削減のため、再生可能エネルギーを中心としたパルシステムでんきの普及をすすめます。
(2)脱原発運動の推進に向け、他団体と連携した学習会や講演会などへの組合員の参加を増やします。
(3)地球温暖化防止のために、家庭と事業での省エネ活動をすすめます。

【 継続して取り組む項目 】 資源循環型社会を目指した活動をすすめます。

(1)有害化学物質削減の取り組みと石けんの利用普及をすすめます。
(2)3R（リデュース、リユース、リサイクル）活動及び、廃棄物削減に取り組みます。
(3)組合員が参画しやすい生物多様性保全と森林保全の活動に取り組みます。
(4)プラスチックごみの総量削減に向け、パルシステムグループ全体で取り組みます。
　また、より環境負荷の低い容器包装素材の調査研究や利用をすすめます。

4つの活動テーマとSDGs

組合員と約束した方針を、以下の4つのテーマに置き換えて環境活動を推進しています。

1. 再エネのでんきに切り替えよう　～脱原発と地球温暖化対策を進めよう～

組合員への出前講座、電力学習会、省エネアドバイザー制度、発電施設見学会、脱原発運動など

2. 石けん生活を、ひろげよう　～有害化学物質を減らそう～

組合員への出前講座、石けん商品広報、香害学習会、サンプル配付、NO_2測定、など

3. “3R”で、ゴミを減らそう　～学び、考え、行動しよう～

3Rの推進、リサイクル回収強化、容リ法学習会、職員向け学習会など

4. 生物多様性保全と森林保全　～家族や仲間と体感しよう～

生き物モニタリング、いなぎめぐみの里山取り組み、など

パルシステム東京エネルギー政策

パルシステム東京は「『食べもの』『地球環境』『人』を大切にした『社会』をつくります」を理念として掲げ脱原発と再エネの普及に取り組んでいます。「六ヶ所再処理工場の本格稼動の中止を求める運動」などさまざまな活動をすすめてきました。
２０１１年１２月に策定されたエネルギー政策は、３つの柱で構成されています。持続可能な社会をめざし、地域社会の再構築を支援し、自然の力を最大限に活かす再生可能エネルギーへの転換をすすめています。

Ⅰ．生協自らが消費者として選択する

(1)地球温暖化防止を大きな目標に掲げ、省エネルギーをすすめCO_2と温室効果ガスを削減します。
(2)脱原発の立場で再生可能エネルギーを選択し、将来的には自給率100％をめざします。

Ⅱ．生協自らが事業者として行なう

(1)地球温暖化防止をめざし、CO_2を削減し、省資源、省エネルギー型の事業を行ないます。
(2)生協事業の使用電力を再生可能エネルギーに転換します。
(3)環境に配慮し、再生可能エネルギーを活用した生産や輸送をコンセプトにした新たな商品開発を実現します。
(4)組合員の家庭における再生可能エネルギーの推進やCO_2削減を実現します。
(5)生産から消費、廃棄にいたるエネルギーのプロセスに総合的に関与し、環境負荷を低減する具体的な事業モデルに取り組みます。
(6)地域社会や生産者と連携し、安全で生産コストの安い再生可能エネルギーに効率よく転換する仕組みづくりを支援します。
(7)最新エネルギー情報の収集と調査に努め、事業への有効な導入の検討を行ないます。

Ⅲ．生協自ら地域・社会に運動をおこす

(1)生産者や社会へ働きかけ再生可能エネルギーによる日本のエネルギー自給率の向上を率先してすすめます。
(2)国のエネルギー政策の転換をめざし、国や自治体に対し情報公開の要求や政策提言を行ない、安全性、経済性の観点からも原子力発電の停止を求めます。
(3)確実かつ有効な情報等をわかりやすく提供し、地域社会や家庭での省エネ活動支援や暮らし方の見直し提案を広げます。

2017年度の活動報告

エネルギー政策の推進

再エネのでんきに切り替えよう　～脱原発と地球温暖化対策をすすめよう～

2013年、パルシステム東京の子会社「㈱うなかみの大地」で事業所向けの新電力事業を立ち上げました。2016年には「㈱パルシステム電力」に事業を移譲し電力小売全面自由化を受けて、10月から組合員への供給を開始しました。今後も、パルシステム電力は、再生可能エネルギーの普及を目指していきます。

年度	企画名
2011 年	・「パルシステム東京 エネルギー政策」を策定
2012 年	・エネルギー政策に基づく脱原発運動検討委員会の設置 ・「㈱うなかみの大地」で新電力事業を開始
2013 年	・「山形グリーンパワー」のバイオマス発電をメイン電源にして事業所への電力供給を開始 17 事業所：ＦＩＴ電気（再エネ）率 59.2% ・小水力発電や太陽光発電施設へ組合員交流の開始
2014 年	・「㈱うなかみの大地」からの電力供給 31 事業所へ拡大：ＦＩＴ電気（再エネ）率 79.3%
2015 年	・「産直でんき」を商標登録 ・電力自由化に向け全組合員アンケート調査を実施 ・電力供給 36 事業所（グループ）、ＦＩＴ電気（再エネ）率 66.9%
2016 年	・パルシステムグループ生協全組合員への電力供給を目的に新電力事業を「㈱パルシステム電力」（旧社名：㈱エコ・サポート）へ移譲 ・10 月から組合員に電力供給開始（発電産地応援プランＡ＝従量電灯Ｂに対応） ・電力供給 56 事業所（グループ）、ＦＩＴ電気（再エネ）率 75.8% ・組合員契約数 1,692 世帯（パルシステム東京 983 世帯）
2017 年	・電力メニューに発電産地応援プランＣを追加（従量電灯Ｃに対応） ・大手電力会社と同じ料金に改定 ・組合員契約数 7,195 世帯（パルシステム東京 1,825 世帯）

2017 年度の新電力事業に関する活動

パルシステムでんき推進のため、配送車両への「パルシステムでんき推進マスク」の装着、パルシステムでんき資料請求チラシ配付、各種DM、オンラインパルアンケートの実施の他、電力メニューの拡大や、WEB契約申し込みの開設、イベントでのおすすめ活動など、複合的な施策を行ないました。
また、2016年に引き続き、活動組合員（委員会）による自主的な学習会や発電施設見学会のほか、7会場で電力自由化入門講座を開催し、延べ200人以上が参加しました。

開催日	企画名	参加人数
6月 27 日	小水力発電施設バス見学会（那須野ヶ原土地改良区連合）	20人（17人）
8月1日	電力自由化入門講座「エコな電気の選び方」	22人（11人）
11･12月（全6回）	電力自由化入門講座「エコな電気の選び方」	90人（60人）
通年（2月末迄）	委員会向け電力学習会／講師：パルシステム電力・環境推進室	８委員会137人

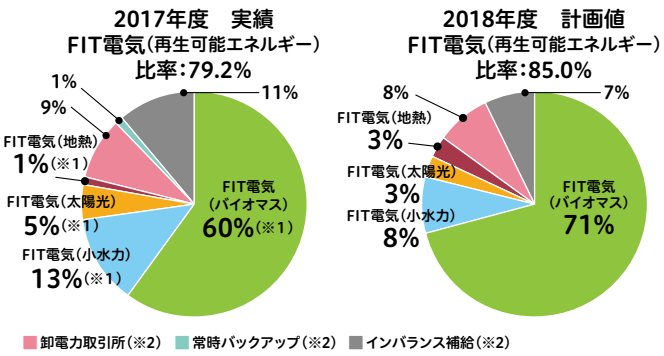
2017 年度　株式会社パルシステム電力関連の報告

■供給規模

供給事業所数	グループ 61 事業所
組合員世帯	グループ 7,195 世帯（パルシステム東京 1,825 世帯）
総電力供給量	48,803,444kWh（前年比 182.4%）
FIT 電気（再エネ）率	79.2%（前年比 104.4%）

■取扱量実績　単位 (kWh)

種類別電源量	合計
バイオマス発電	36,746,642
小水力発電 (1,322kWh)	7,680,279
太陽光発電 (3,694kWh)	3,234,957
地熱発電（440kWh）	747,325
化石燃料（東電など他社融通）	12,691,666
仕入れ電力量合計	61,100,869
パルG総電力供給量	48,803,444
余剰売却	2,288,400

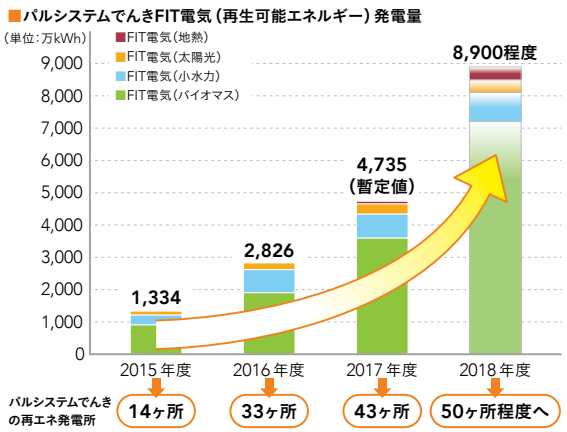


※1 当社がこの電気を調達する費用の一部は、当社のお客さま以外の方も含め、電気をご利用のすべての皆様から集めた賦課金により賄われており、この電気のCO_2排出量については、火力発電なども含めた全国平均の電気のCO_2排出量を持った電気として扱われます。
※2 この電気には、水力、火力、原子力、FIT電気、再生可能エネルギーなどが含まれます。
当社の2016年度のCO_2排出係数は、0.182kg-CO_2/kWh(調整前排出係数)、0.701kg-CO_2/kWh(調整後排出係数)です。

■発電所の状況

2017年度末までにパルシステムでんきの発電産地は、43箇所まで拡大しました。
12月には、福島県の土湯温泉の復興をめざした「地熱発電（バイナリー方式）」による電力の提供が始まり、これにより４種類のＦＩＴ電気（再生可能エネルギー）が組合員家庭へ供給されることになりました。

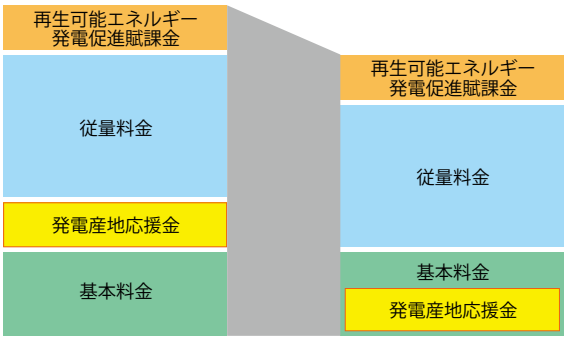
株式会社元気アップつちゆの地熱発電（福島県福島市）



■料金改定

2017年12月から、組合員の声に応えて料金プランが変更になりました。発電産地応援金※の100円（税別）を基本料金に含めることで、大手電力会社（従量電灯B、C契約）と同額に改定しました。

※「発電産地応援金」は、再エネ発電所のさらなる普及促進や、地域市民、生産者による再エネ発電所の新設件数の拡大、地域経済の発展を目的としたしくみです。応援金は、電気の生産者に届けられ、新たな発電所の建設準備や発電所の運転経費などに活用されます。



2017年度の脱原発に関する活動

各種学習会やイベントへ組合員とともに参加し、活動をアピールしました。また、意見書抗議文の提出や職員向け脱原発ニュース「NO NUKES タイムス」の発行、職員向け「NO NUKES CAFE」の実施、イベント用脱原発リーフレット「3.11から7年 今だから知っておきたい放射能対策と原発」（第1版）の発行など、多様な情報発信に取り組みました。

■主な活動

開催日	企画名（主催者名）	参加人数
6月24日	「ヒバクシャ国際署名キックオフ集会」（パルシステム東京）	34人（14人）
7月17日	職員向け脱原発ニュース「NO NUKES タイムス」Vol.3 発行	―
7月24日～	「ヒバクシャ国際署名」の署名用紙の配付と呼びかけ	42,196筆 ※2018.2.14時点
9月18日	9.18 ともに生きる未来を！さようなら原発　さようなら戦争全国集会 （さようなら原発 1000 万人アクション）	30人（12人）
10月～	脱原発トラックマスクの装着	―
11月5日～6日	もんじゅ廃炉ツアー （『六ヶ所再処理工場』に反対し放射能汚染を阻止する全国ネットワーク）	2人
2018年2月28日	職員向け脱原発ニュース「NO NUKES タイムス」Vol.4 発行	―
2018年3月21日	さようなら原発全国集会「いのちを守れ くらしを守れ フクシマとともに」	46人（33人）
通　年	「さようなら原発 1000 万人署名」の呼びかけ	8,717,807筆 （パルシステム東京：87,061筆） ※2017.12.9時点

■パルシステム東京が提出した意見書

開催日	意見書名	宛先
4月27日	核兵器禁止条約交渉への参加を求める日本政府への要請書	内閣総理大臣
7月27日	核兵器禁止条約への批准を求める要請書	内閣総理大臣
8月25日	「電気事業法施行規則」等の一部改正に関する意見	経済産業大臣
9月21日	朝鮮民主主義人民共和国の核実験実施に対する抗議文	北朝鮮国連代表部
9月21日	朝鮮民主主義人民共和国の核実験実施に関する申し入れ要望書	内閣総理大臣
11月1日	「東京電力ホールディングス株式会社柏崎刈羽原子力発電所６号炉及び７号炉の発電用原子炉設置変更許可申請書に関する審査書案等」に対する意見書	原子力規制委員会
12月28日	関西電力株式会社大飯発電所３号及び４号炉の再稼動に対する抗議文	原子力規制委員会 福井県知事
2018年1月19日	エネルギー基本計画の見直しに向けての要望	経済産業大臣
2018年3月26日	玄海原子力発電所３号機の再稼動に反対する意見書	内閣総理大臣

2017 年度の地球温暖化防止に関する活動

私たちが日々のくらしの中でエネルギー（電気・ガス・灯油やガソリン・水道）を使うと、CO_2が排出されます。産業革命以降、CO_2を初めとした温室効果ガスが急激に増え、世界の平均気温は1880年から2012年の間に0.85℃上昇しています。
2015年12月に採択された「パリ協定」で、産業革命からの気温上昇を1.5℃以内に抑える努力をすることが掲げられました。パルシステム東京では、組合員に家庭での省エネなくらしを提案しています。

家庭の省エネ診断

東京都認定の「家庭の省エネアドバイザー」の資格を取得した組合員アドバイザー*が組合員宅を訪問し、省エネアドバイスを行ないます。例えば、ワットアワーメーター（小型電力測定器）で消費電力量を計測したり、光熱費の検針票やお手持ちの家電から、電気・ガスの使い方をアドバイスします。受診者からは、冷蔵庫の温度設定やテレビの輝度（画面の明るさ）の変更方法等、「家庭の省エネのポイントが分かって良かった」と好評です。今後も多くの組合員に省エネを提案していきます。

省エネ訪問診断

○訪問診断38件（2017年４月～2018年３月）
○省エネアドバイザー　登録38名（2018年３月）
＊パルシステム東京は「東京都家庭の省エネアドバイザー制度」の統括団体として組合員アドバイザーを養成しています。

省エネ出前講座

「省エネ出前講座」の開催

組合員を対象に、省エネ出前講座や省エネアドバイスを行なっています。

○委員会省エネ出前講座への講師派遣（武蔵野委員会　6/23）
○一般組合員向け省エネ出前講座の実施（5/26、7/11）
○センターイベントでの省エネアドバイス（江戸川センターにて出展（12/9））
○東京都生活文化局消費生活総合センターの技術担当職員を講師に招いて「夏休み親子講座 ～みんなで楽しく学ぼう！家電のヒヤリハット・省エネ～」を開催しました。《参加者17人：うち組合員10人》
○区市町村又はその他の団体からの依頼による省エネアドバイス（5/20、10/14、10/15、10/21、11/17、1/14）
○省エネアドバイザー研修（11月、3月）

パルシステム東京「エコライフチェック」

家庭での省エネ活動の啓発のため「エコライフチェック」※を推進しています。組合員向けの広報媒体、『週刊 WITH YOU』及びホームページでの掲載などで一般組合員への広報を行ないました。
（2018 年３月末時点、登録 81 人）

※「エコライフチェック」：2014年度末で終了した「エコ・アクション・カレンダー」を引き継ぐツールとして、2016年に開発したWEBツール。入力したパルシステム資材（リユース・リサイクル）の数量や、水や光熱費の記録をもとにCO_2排出量を把握でき、月次でのグラフ化や前年比較などの表示機能も備えています。

パルシステム東京ホームページ　http://www.palsystem-tokyo.coop/
パルシステム東京「エコライフチェック」トップページ　https://www.pal-eco.com/

石けん利用普及と有害化学物質の削減

石けん生活を、ひろげよう　～有害化学物質を減らそう～

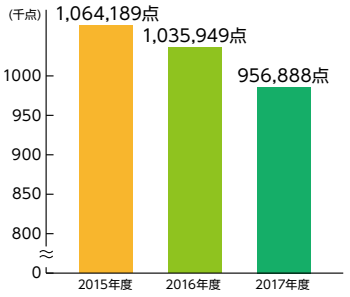
私たちの身のまわりには、プラスチック、塗料、合成洗剤、殺虫剤、医薬品、化粧品、農薬、ハイテク材料等、数多くの製品があふれています。これらはすべて様々な化学物質を利用して作られており、化学物質は私たちの生活になくてはならないものになっていますが製造、流通、使用、廃棄の各段階で適切な管理が行なわれなかったり、事故が起きたりした場合は、深刻な環境汚染を引き起こし、人の健康や生態系に有害な影響をもたらすおそれがあります。
パルシステム東京では、継続的に有害化学物質削減に取り組んでいます。

2017年度の石けん利用普及の活動 1

■運動商品の供給点数

石けんの供給実績は前年比92.3%と下回りました。主な原因としては、カタログ誌面の構成変更に伴い、石けんの掲載スペースが減少したためと考えられます。
引き続き、石けん利用普及をすすめるために、委員会や職員向け学習会の実施や環境キャンペーン等の企画を通じて組合員へ石けんの良さをお伝えし、利用向上をはかり、改善に取り組みます。

石けんの供給実績



組合員に石けんのよさを伝える企画

石けん出前講座

組合員の石けん講師が、委員会や職員向けに石けんの良さや上手な使い方を伝える学習会を行なっています。5企画、76人参加。
また、合わせて講師のスキルアップをはかる講座も開催しました。《参加3人》

石けん出前講座

石けん工場見学会

6月30日、PB商品である「洗濯用粉石けん水ばしょう」、「やっぱり石けん！洗濯用粉石けん」などを製造しているヱスケー石鹸（株）の川口工場を訪問しました。
《参加者11人：うち組合員8人》

ヱスケー石鹸工場見学会

環境キャンペーンで石けんのおすすめ

環境キャンペーン（6，7月）中の石けんの供給点数は前年比82.1%に留まりましたが、PB粉石けんの利用は、7月に独自チラシを配付した効果もあり前年を大きく上回り121.6%の供給数となりました。

2017 年度の石けん利用普及の活動 2

■事業所での石けん利用拡大

～配送センター、福祉事業所で石けん学習会～

石けんの利用促進のため、6～7月、ヱスケー石鹸株式会社や太陽油脂株式会社から講師を招き、配送センターと福祉事業所職員を対象にした学習会を5回開催しました。《参加127人》

池尻センター石けん学習会

～狛江センターまつりで利用推進～

11月18日、パルシステムPB商品「洗濯用粉石けん水ばしょう」と「やっぱり石けん！洗濯用粉石けん」の紹介とサンプル配付を行ないました。

せっけん運動ネットワークの取り組み

●2017年6月、「長野発　水物語！豊かな森が水を育てる！」をテーマに開催された「シャボン玉フォーラムin長野」に組合員、役職員9名が参加しました。

●7月はシャボン玉月間。「きれいな地球は、きれいな水からせっけんでつくる未来」をテーマにした啓発ポスターを配付し、事業所での掲示や組合員活動の企画で活用しました。

●行政への働き掛けでは、清瀬市長から、首長メッセージを頂きました。

シャボン玉フォーラム in 長野

2017 年度の有害化学物質削減の活動

■組合員への情報提供

～有害化学物質削減のための連続学習会～

東京農工大学の高田秀重教授による連続学習会とジャーナリストの岡田幹治氏による香害（こうがい/香料による健康被害）学習会を行ない、組合員から大きな反響がありました。

①第1回「マイクロプラスチック汚染の現状と対策」
（7/15、参加19人：うち組合員12人）

②「香害（こうがい）そのニオイから身を守るために」
（7/25、参加72人：うち組合員62人）

③第2回「プラスチック汚染の対策：化学物質汚染のない循環型社会を目指して」
（8/3、参加34人：うち組合員26人）

高田秀重氏

岡田幹治氏

組合員による二酸化窒素（NO_2）測定

6月：配付カプセル数731、回収数643、回収率88.0%、有効数560
12月：配付カプセル数707、回収数657、回収率92.9%、有効数560

大気汚染（NO_2）の測定を通して身近な環境問題を知り、より良く改善していくために、組合員による測定を年2回実施しています。回収数は減少傾向にありますが、今後も呼びかけを継続していきます。

廃棄物削減に向けた３Ｒ活動の推進

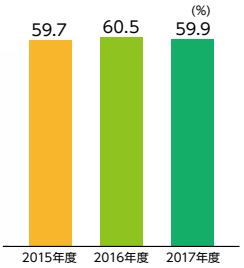
“３Ｒ”で、ゴミを減らそう　～学び、考え、行動しよう～

資源循環型社会を実現するために、商品作りや組合員参加を通して３Ｒの取り組みを進めています。限りある資源を大切に使い、廃棄物を削減するためにリデュース（発生抑制）、リユース（再利用）、リサイクル（再生利用）の優先順位で取り組んでいます。また、パルシステムでは100％国内でリサイクルをしています。

リデュース・リユース・リサイクルに関する活動

リユースびん回収率

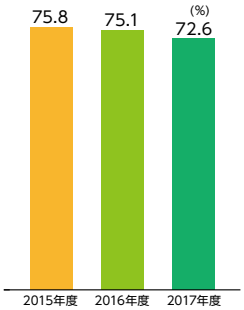
■2017年度
目標 **62.0%**
実績 **59.9%**



	本	2015年度	2016年度	2017年度
リユースびん	受注量	1,423,966	1,411,682	1,406,034
	回収量	850,112	854,345	841,625
	回収率	59.7%	60.5%	59.9%

紙（牛乳）パックの回収率

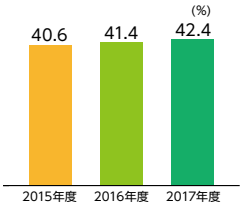
■2017年度
実績 **72.6%**



	kg	2015年度	2016年度	2017年度
紙(牛乳)パック	受注量	297,430	298,986	305,453
	回収量	225,307	224,451	221,881
	回収率	75.8%	75.1%	72.6%

ＡＢパック・ヨーグルトカップの回収率

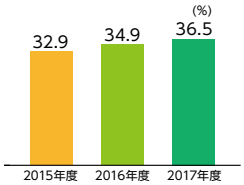
■2017年度
実績 **42.4%**



	kg	2015年度	2016年度	2017年度
ABパック・ヨーグルトカップ	受注量	142,673	140,223	138,182
	回収量	57,964	57,976	58,591
	回収率	40.6%	41.4%	42.4%

資源プラスチック袋の回収率

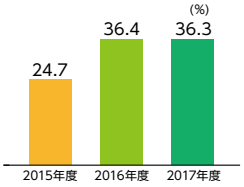
■2017年度
実績 **36.5%**



	kg	2015年度	2016年度	2017年度
資源プラスチック袋	受注量	380,004	372,768	381,475
	回収量	125,177	130,001	139,223
	回収率	32.9%	34.9%	36.5%

米袋の回収率

■2017年度
実績 **36.3%**



	kg	2015年度	2016年度	2017年度
米袋	受注量	46,404	46,722	44,531
	回収量	11,456	17,008	16,183
	回収率	24.7%	36.4%	36.3%

回収率アップに向けた取り組み

配送センターで資源プラスチック袋の回収強化の呼び掛けを環境キャンペーン期間中に行ないました。回収率は6月38.4%、7月42.1%と向上。特に7月は5年ぶりに40%台となり、広報の効果が現れました。しかし年間、累計では30%台とまだまだ充分ではありません。冷凍・冷蔵品などをそれぞれまとめた大きな袋が対象なため、ほとんどの組合員へお届けしている資材ですので、認知度の向上と地道な呼び掛けを続けます。

広報媒体を増やし（エコ&ピースナビゲーター、環境キャンペーンチラシなど）広報をしましたが、今後は「ネット注文」や「タベソダ」を利用している組合員の皆さんにも、わかりやすく広報できるよう工夫してまいります。

商品カタログの回収率

■2017年度
実績 **78.5%**

	kg	2015年度	2016年度	2017年度
商品カタログ	受注量	6,589,888	6,359,343	6,686,562
	回収量	5,113,830	5,059,494	5,250,000
	回収率	77.6%	79.6%	78.5%

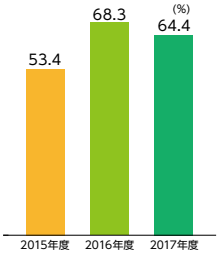
注文用紙の回収率

■2017年度
実績 **86.4%**

	kg	2015年度	2016年度	2017年度
注文用紙	受注量	130,754	129,006	130,180
	回収量	105,314	110,047	112,436
	回収率	80.5%	85.3%	86.4%

お料理セットトレーの回収率

■2017年度
実績 **64.4%**



	kg	2015年度	2016年度	2017年度
お料理セットトレー	受注量	508,326	16,157	24,548
	回収量	271,387	11,038	15,800
	回収率	53.4%	68.3%	64.4%

たまごパックの回収率

■2017年度
実績 **83.5%**

	kg	2015年度	2016年度	2017年度
たまごパック	受注量	284,378	286,600	296,485
	回収量	245,431	244,420	247,420
	回収率	86.3%	85.3%	83.5%

廃棄物削減の取り組み

「ペットボトル水の取り扱い」について

2016年度の上半期は知見や情報を調えるため、マイクロプラスチックや容器包装に関する学習会や工場見学、連合会との意見交換会などを実施。下半期は組合員とともに論議をすすめるための期間と位置づけ、理事会や総代会議、組合員からの意見の募集など、論議を重ねてきました。その結果、2017年度の総代会でパルシステム東京ではペットボトル水を取り扱わないことが議決されました。

■マスコー製紙株式会社の工場見学

6月22日、静岡県富士宮市にあるマスコー製紙株式会社の工場見学を開催しました。組合員から回収された牛乳パックやＡＢパック、注文用紙を「り・さいくりんぐシリーズ」の製品にリサイクルする工程を実際に見学し、担当者による説明や質疑応答を行ないました。《参加者25人：うち組合員22人》

■３Ｒ学習会「海ごみと容器包装リサイクル法の役割」

8月30日、容器包装の３Ｒを進める全国ネットワーク副運営委員長の中井八千代氏を招いて開催しました。ごみ処理やリサイクルの歴史からコスト問題、プラスチックによる海洋汚染問題など幅広い視点から、容器包装リサイクル法の現状について解説いただきました。参加組合員からも活発な質問や意見交換があり、有意義な学習の機会となりました。
《参加者 16 人：うち組合員9人》

■第28回廃棄物資源循環学会（東京工業大学 大岡山キャンパス）

9月6・7日、第28回廃棄物資源循環学会（東京工業大学 大岡山キャンパス）の市民展示へ出展しました。組合員とともに役職員２名が参加し、持続可能な資源循環型社会を目指すためにパルシステム東京で行なっている環境取り組みについて説明しました。

生物多様性保全・森林保全

生物多様性保全と森林保全　～家族や仲間と体感しよう～

【2017 年度の生物多様性保全・森林保全の活動】

生物多様性保全は、地球温暖化問題、有害化学物質の削減などさまざまな環境課題と密接に関係しています。2017年度は、9年目となる中央大学・東京大学・パルシステム東京協働プロジェクト「生き物モニタリング調査」をはじめ、国分寺崖線（がいせん）をめぐる散策企画や、井の頭池でのかいぼり※体験企画など5企画を開催しました。

■中央大学・東京大学・パルシステム東京協働プロジェクト「生き物モニタリング調査」

プロジェクトでは、中央大学がチョウの同定（種別判定）確認と分析、東京大学がデータベース管理、パルシステム東京の組合員が調査員に登録して、毎年調査報告を行なっています。

チョウの同定に自信の無い初心者でも、写真を添付してＷＥＢで調査結果を報告すると、専門家が同定し、データベース化されます。市民調査が、信頼性の高い科学的データとして集積され、貴重な情報源として、現状分析や研究に用いることができるとして社会の財産ともなります。

開催日	企画名	参加人数
5月 20 日	生き物モニタリング調査キックオフ研修会	27人（16人）
8月8日	宿題バッチリ！夏休み子ども生きモニ	24人（親子15人）
2018 年3月3日	生きモニまとめ報告会	28人（14人）

※各企画では、調査員と一般参加者が保全生態学の専門家から解説を受けました。

生きモニキックオフ研修会

夏休み子ども生きモニ

まとめ報告会

登録者は延べ952人、報告件数は38,263件（2009年～2017年度累計）です。
2017年度の登録者数は28人、報告件数は2,771件でした。

■在来種保護と外来種駆除

「『井の頭公園の池底を歩く』かいぼり、まるわかりツアー」

普段は立ち入ることができない池底での生物観察や、かいぼりによる「在来種の復活」と「水質改善」という2つの効果などについて、認定ＮＰＯ法人生態工房の講師から説明を受けました。

《参加者 58 人（うち組合員 51 人）》

かいぼり、まるわかりツアー

※かいぼり
農業用のため池の水質維持・浄化等のために行なわれてきた管理方法。池や沼の水をくみ出して泥をさらい、魚などの生物を獲り、天日に干します。
最近は、外来種を駆除し生態系を復活させるために公園の池などでも行なわれています。

■東京の緑を守る

2018 年3月 13 日、「生物多様性保全・森林保全の取り組み、東京の緑を守る編」として世田谷区内の国分寺崖線の中でも豊かな自然や希少生物が残る地域を散策しました。
「成城みつ池を育てる会」から講師を招いて、湧水周辺や喜多見ふれあい広場、成城3丁目緑地などを散策しました。芽吹きはじめた植物を目の当たりにしながら、町や行政とともにすすめた保全活動の話を伺いました。
《参加者 19 人：うち組合員 15 人》

旧山田邸より　みつ池緑地を見学

●間伐材を使用した割り箸の供給

多摩産間伐材を使用し、福祉施設で製造されている「多摩産材割り箸」を組合員へ供給しました。2017年度は、製造元の近隣（青梅、立川、八王子、多摩）の4つの配送センターで企画し、10膳組147セット、100膳組100セットを供給しました。
社会福祉法人「山の子の家」と認定ＮＰＯ法人 樹恩ネットワークとの連携で企画しております。

福祉施設での製造

配送センター	青梅	立川	八王子	多摩	合計
供給数	3,010 膳	1,600 膳	3,050 膳	3,810 膳	11,470 膳

■いなぎめぐみの里山（東京都稲城市）について

東京都内に「農と緑の創生」をキーワードに、地域社会との交流も含め、組合員が参加できる農と緑の里山体験ゾーンとして、2004年に開設。里山での活動を継続拡大するため2016年12月に土地を取得しました。
※2018年3月15日付で稲城市の「自然環境保護地域」に指定されました。

12月2日に初めての環境取り組みとして、コープ共済連支援企画「森林保全と健康づくり～竹の伐採＆ミニ門松づくり～」を開催しました。当日は組合員7家族21名が参加して、認定ＮＰＯ法人 樹恩ネットワークから3名の講師を招いて、竹の伐採で切り出した竹でオリジナルのミニ門松づくりを楽しみました。

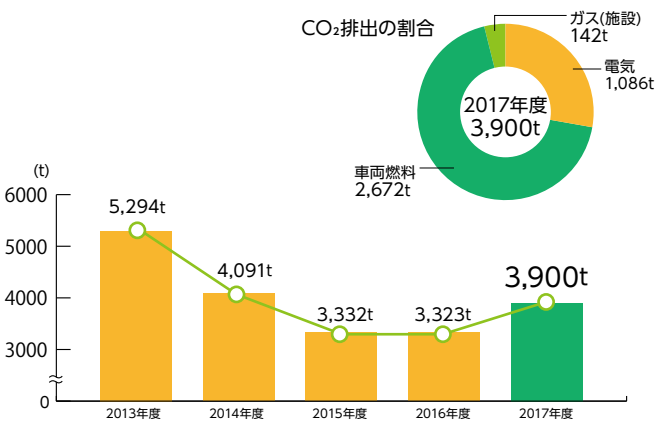
2018年度も、「コープ共済連健康づくり支援」の助成金を活用した「森林保全＆健康づくり企画」の年間で計画しています。

事業活動における資源の使用、排出の状況

事業活動で排出するCO_2排出量の削減に取り組みます。

2017年度はCO_2排出量を3,323ｔ以内の前年度比100%に抑える目標を立てました。結果は3,900tの排出量となり目標より大幅に増加をしました。㈱パルシステム電力の実排出係数の前年差が大きく影響しています。

CO_2排出量の推移（2013年度～2017年度）



㈱パルシステム電力実排出係数

2016年度 0.000089t-CO_2/kWｈ（2015年度実績）

2017年度 0.000182t-CO_2/kWｈ（2016年度実績）

参考＜旧東京電力㈱＞

2016年度 0.000500t-CO_2/kWｈ（2015年度実績）

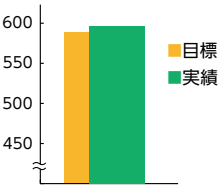
2017年度 0.000518t-CO_2/kWｈ（2016年度実績）

※電気の排出係数は環境省・経済産業省公表より㈱パルシステム電力の実排出係数を用いています。
車両燃料と施設ガスの排出係数は前年度と同じ係数です。

年度	排出量	総事業高	排出量/総事業高１億円当たり
2013年	5,294t	690億	7.67t
2014年	4,091t	706億	5.79t
2015年	3,332t	726億	4.59t
2016年	3,323t	732億	4.54t
2017年	3,900t	742億	5.26t

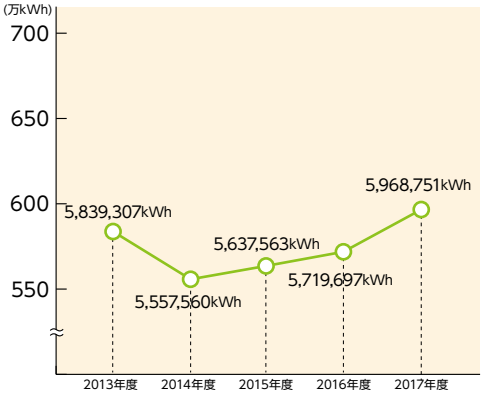
電気の使用量

●2017年度
目標 5,891,288kWh
実績 5,968,751kWh



CO^2換算 1,086t
排出係数 0.000182t

●電気使用量の推移



■使用量は、各事業所とも微増傾向でした。足立センターの新築工事や青梅センターの冷凍蓄冷剤を凍結させる冷凍庫の稼働が増加に影響しました。

■2017年度の気候は梅雨前線の活動が活発な時期があったことや、夏の平均気温が高く、自然換気ができなかったこと、冬場の積雪が使用量の増加に影響しました。

■照明のLED化
倉庫照明をLED化：府中・池尻センター。
冷設照明をLED化：港・板橋・八王子・大田・池尻センター。
事務所をLED化：八潮・辰巳・東雲陽だまり。
新設をした足立センター・足立陽だまりもLED照明を取り付けました。

配送センターの再生可能エネルギー発電状況（年）

大田センター …… 2,749kWh
多摩センター（自家発電用）…… 2,521kWh
江戸川センター …… 3,735kWh

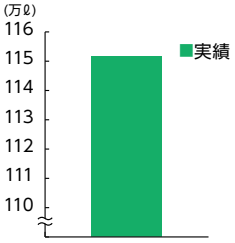
◆事業所での省エネ対策の例

最新のLED照明はキャノピースイッチ※が可能になりました。

※ひもを引くことで電路を開閉する手動スイッチ

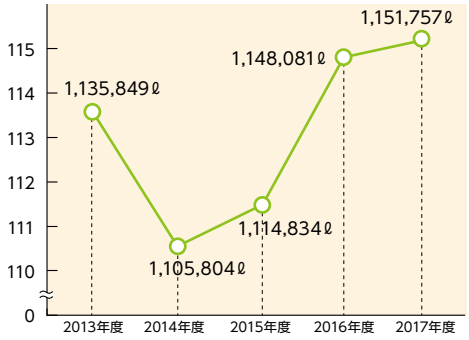
車両燃料の使用量（ガソリン換算）

●2017年度
前年 1,148,081ℓ
実績 1,151,757ℓ



CO_2換算 2,672t
排出係数 0.00232t

●車両燃料使用量の推移



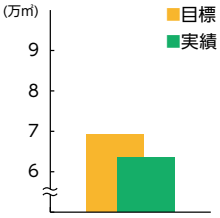
■燃料別の使用量

	ℓ	2015年度	2016年度	2017年度
車両燃料	ガソリン	454,825	524,976	585,649
	軽油	72,805	78,369	104,355
	LPG	773,451	703,624	598,815

■CO_2排出量の推移を見ても約7割が車両燃料からです。
将来的には「パルシステムでんき」を使用したＥＶ車両（電気自動車）トラックの導入を目指します。

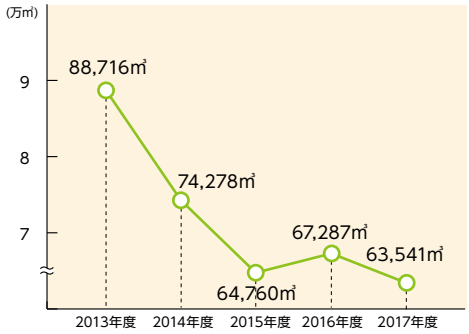
ガス（施設）の使用量（都市ガス換算）

●2017年度
目標 69,306㎥
実績 63,541㎥



CO^2換算 142t
排出係数 0.00224t

●ガス（施設）使用量の推移

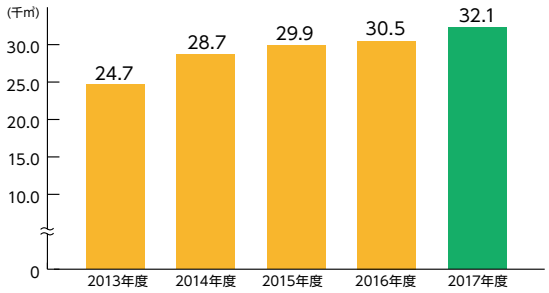


■主な使用量は大田・東村山・府中センターの、ガスヒートポンプエアコン（ガスを利用した空調）と福祉事業所の入浴サービスでの使用量です。

■ガスヒートポンプエアコンを使用している事業所は2月の雪の影響もあり増加傾向でした。

■福祉事業所でも、介護職員の人員不足で利用者の受け入れ人数を調整しています。
そのため入浴利用者も減り、ガスの使用量は減少しました。

水の使用量



■主な使用量は、車両の洗車と福祉事業所の入浴などです。
その他、試食会やパルシステム商品を使った朝食の提供（一部センターの独自企画）やシャワー設置などが増加の理由です。

memo

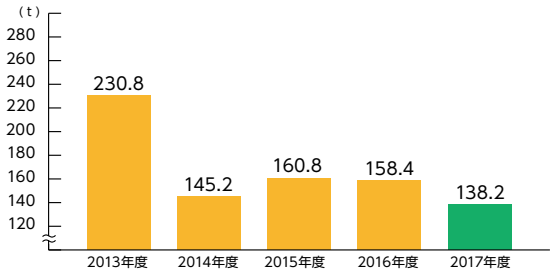
冷設（冷蔵、冷凍庫）・空調機器フロンガス対策

■フロンガスの漏えい量
冷設機器の老朽のためフロンガスＲ22を18.1ｔ-CO_2漏えいしました。
（漏えい量が1,000ｔ-CO_2以上の場合は経済産業省へ報告する義務があります。）

■池尻センターの冷設が特定フロンＲ22でしたのでオゾン層破壊効果のない代替フロンＲ410Aに変更しました。

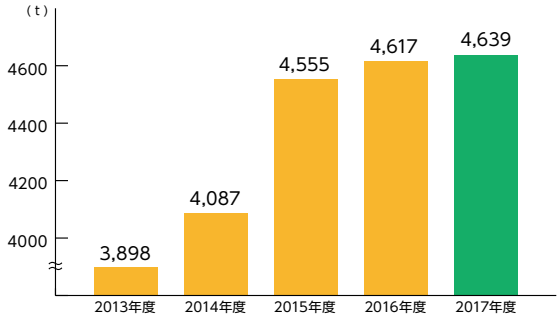
事業活動で排出するCO_2排出量の削減に取り組みます。

OA用紙発注量



■カタログに入れるセンター独自チラシの印刷などは無駄にならないように日々必要枚数を印刷するなどの工夫で印刷数を抑えました。

ドライアイスの使用量

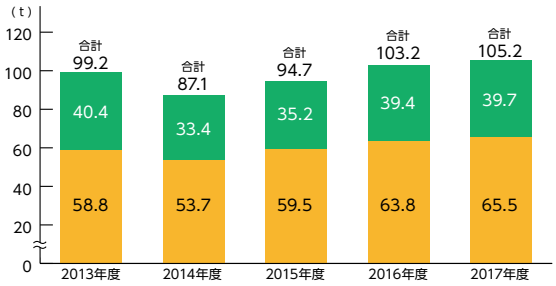


■冷凍用蓄冷剤庫新設
ドライアイス不足等のリスク低減や地球温暖化※の影響を考え青梅センターに14台導入しました。
今後は、足立センターや昭島センターにも設置する予定です。
※副産物を利用していることで原因物質ではないと言われています。

廃棄物削減の取り組み

廃棄物量の推移

■2017年度実績
105.2t



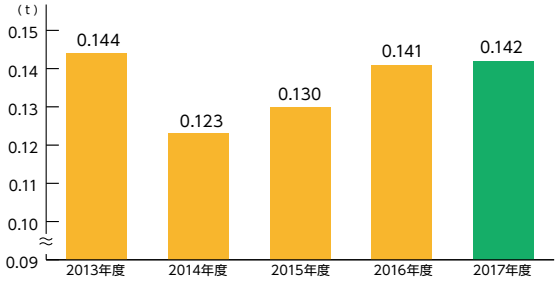
リサイクル食品残さ
(中野・第二中野・府中陽だまり)

年度	廃棄物量
2015 年	5.8t
2016 年	6.3t
2017 年	5.6t

排出量の推移

(排出量 / 総事業高 1 億円)

■2017年度実績
0.142t



2013 年度、全ての店舗事業から撤退したことにより排出量が大幅に削減しましたが、直近 3 年では徐々に増加傾向にあります。
今後改めて原単位あたり排出量の削減を目指して、資料の電子化や私物ゴミの持ち帰り啓発などを実施してまいります。

年度	排出量	総事業高	排出量／総事業高 1 億円当たり
2013 年	99.2t	690 億	0.144t
2014 年	87.1t	706 億	0.123t
2015 年	94.7t	726 億	0.130t
2016 年	103.2t	732 億	0.141t
2017 年	105.2t	742 億	0.142t

パルシステム東京環境キャンペーンの活動一覧

2017年6月～7月（一部8月開催）

パルシステム東京では毎年6月～7月を環境キャンペーン月間として位置づけ、さまざまな取り組みを実施しています。

主な活動・取り組み一覧 1

2017年の環境キャンペーンでは、「一人ひとりが学び、考え、行動する」の目的に沿って環境行動を実践しました。組合員による自主的な学び合いや啓発活動などの取り組み、事業所や本部での役職員による事業推進とあわせた取り組み、それぞれが活発に行なわれました。

※テーマ表記：「エ」エネルギー政策の推進、「有」石けん利用普及と有害化学物質削減、「廃」３Ｒと廃棄物削減、「生」生物多様性保全

■委員会、組合員が主体となった活動・取り組み

No.	実施時期	テーマ	企画/取り組み	実施内容	参加数
1	４月～（通年）	エ	映画「日本と再生」貸し出し	８月末現在、10委員会へ貸し出し	141人
2	５月下旬～	有	石けんサンプル配付	各委員会企画にて配付など活用	18,019点
3	６月～７月	―	委員会の環境キャンペーン企画	石けん、エネルギー、ごみ問題など	323人
4	６月１、２日	有	NO_2測定	専用カプセルで643個を測定	643人
5	７月	有	シャボン玉月間ポスター掲示	委員会の環境企画などで掲示	未集計
6	７月中旬～	有	赤ちゃん石けんプレゼント	キッズ特典、yumyum clubを対象に告知	実施中
7	通年	エ	省エネ診断（訪問件数）	組合員宅で省エネアドバイス	８件（期間中）

【期間中の委員会主催企画の内訳について】
委員会が開催した環境企画は 23 企画（環境出前講座を除く）、参加者は 323 人（委員 187人、委員外の組合員 127人、子ども6人、組合員外3人、石けん7件、エネルギー問題7件、ごみ問題1件、その他 10 件）でした。

■配送センター、福祉事業所が主体となって呼びかけた活動・取り組み

No.	実施時期	テーマ	企画/取り組み	実施内容	参加数
1	6月、7月	廃	資源プラスチック回収強化	６月３回独自チラシ、７月センター帳合	―
2	6月3回 7月3回	エ	パルシステムでんき 電力の推進	パルシステムでんき 電力チラシ配付、 資料受付、契約推進	―
3	6月14日（水）	廃	センター職員向け３Ｒ学習会	練馬センター職員（パルシステム電力）	16人
	6月21日（水）			府中センター職員（パルシステム電力）	17人
4	6月9日（金）	有	部門長、管理者向け 石けん学習会	営業長会議石けん学習会（ヱスケー石鹸）	20人
	6月23日（金）			供給長会議石けん学習会（ヱスケー石鹸）	19人
	7月19日（水）			福祉施設長・管理者会議石けん学習会 （太陽油脂）	27人
5	7月5日（水）	有	センター職員向け石けん学習会	池尻センター供給担当（ヱスケー石鹸）	20人
	7月13日（木）			多摩センター供給担当（太陽油脂）	41人
6	7月	有	シャボン玉月間ポスター掲示	配送センター、福祉全事業所で掲示	―
7	7月4回	有	石けん利用普及（ＰＢ粉石けん）	「エコ＆ピースナビゲーター」掲載、呼び掛け	―

主な活動・取り組み一覧 2

■本部主催の活動・企画

No.	日程	テーマ	企画名	講師/団体名	場所	参加数
1	6月22日（木）	廃	マスコー製紙富士宮工場 バス見学会	マスコー製紙(株)	静岡県 富士宮市	25人／ 組合員22人
2	6月27日（火）	エ	那須野ヶ原小水力発電施設 バス見学会	那須野ヶ原 土地改良区連合	栃木県 那須塩原市	20人／ 組合員17人
3	6月30日（金）	有	エスケー石鹸工場見学会	エスケー石鹸(株)	埼玉県 川口市	11人／ 組合員8人
4	7月15日（土）	有	マイクロプラスチック汚染の 現状と対策	東京農工大学 高田秀重氏	新宿本部	19人／ 組合員12人
5	7月25日（火）	有	香害(こうがい) そのニオイから身を守るために	ジャーナリスト 岡田幹治氏	新宿本部	72人／ 組合員62人
6	8月1日（火）	エ	エコな電気の選び方 ー電力自由化入門講座ー	NPO太陽光発電所 ネットワーク	新宿本部	22人／ 組合員11人
7	8月3日（木）	有	プラスチック汚染の対策： 化学物質汚染のない 循環型社会を目指して	東京農工大学 高田秀重氏	国分寺 労政会館	34人／ 組合員26人
8	8月8日（火）	生	宿題バッチリ！ 夏休み子ども生きモニ	中央大学協力研究員 須田真一氏 東京大学　安川雅紀氏	新宿本部／ 新宿戸山公園	24人／ 組合員15人
9	8月26日（土）	エ	夏休み親子講座 みんなで楽しく学ぼう！ 家電のヒヤリハット・省エネ	東京都生活文化局 消費生活総合センター 技術担当職員	新宿本部	17人／ 組合員10人
10	8月30日（水）	廃	３R学習会 「海ごみと容器包装 リサイクル法の役割」	容器包装の3Rを進める 全国ネットワーク 中井八千代氏	新宿本部	16人／ 組合員9人
					合　計	260人／ 組合員192人

リユース・リサイクル商品一覧

パルシステムでは、お届けしたもののうち、特定の容器・包装は毎週回収し、資源循環と廃棄物の削減に取り組んでいます。リユース・リサイクル対象商品に表示している「Rマーク」が目印です。

〈2018 年度保存版〉

発行者：パルシステム連合会　環境活動推進課

リユースびん

トマトといちごの外箱

紙パック・ABパック

ヨーグルトカップ

たまごパック

「お料理セット」トレー

米袋・プラスチック袋

商品カタログ

注文用紙

リユースすることが難しい商品カタログや容器包材なども、パルシステム独自の回収・リサイクルの仕組みづくりに取り組んできました。回収された資源はパルシステムのリサイクルセンターで選別・圧縮などの処理をして再生工場へ送られ、新しい商品やカタログ、再生原料などに生まれ変わります。

2017 年度環境関連広報物一覧

年間を通じて、様々な情報発信を行ないました。この他、機関紙やホームページでも広報を行ないました。

～環境キャンペーンの企画募集～

5月発行の組合員向け広報媒体『週刊WITH YOU』でお知らせしました。

2017年度は、地球温暖化防止をテーマに、白熊をモチーフにしたチラシで訴えました。

～環境キャンペーン推進チラシ～

6月には、独自チラシで活動の主旨や3R活動や省エネ活動についてお知らせしました。

下半期には、エネルギー政策に関わる広報（パルシステムでんき、脱原発）や、2016 年度、稲城市に取得した「いなぎめぐみの里山」をフィールドとした森林保全活動に関する広報を行ないました。

～エコ&ピースナビゲーター～

環境活動に関する情報誌「エコ&ピースナビゲーター」を創刊し、年間7回、様々なテーマで発行しました。

※片面は「平和と国際連帯」のテーマで作成しています。

■7月号「パルシステム東京の環境活動」

■8月号「環境キャンペーンの報告」

■9月号「環境キャンペーンの報告」

■11月号「電力学習会募集」

■12月号「パルシステムでんき」

～エコ＆ピースナビゲーター～

■1月号（表）「森林保全活動」

■1月号（地域版）「多摩産材の割箸」
（青梅、立川、八王子、多摩センター）

■1月号（裏）「いなぎめぐみの里山」

■2月号「脱原発活動」

2017 年度環境活動に関する監査所見

環境監査委員長　青木　玲子
技術士（環境部門）、エコアクション 21 審査員

2017 年春以降、国連 2030 アジェンダ目標の SDGs の一般への浸透、EU や中国における EV シフト、EU のプラ食器禁止ルール案の発表等、国際的な環境対策が加速しています。

再エネ 100% を目指す国際組織 RE100 に日本の環境省が参加申請したことも注目されます。原発を再エネに含めない RE100 への参加は脱原発宣言と同義とも言えます。

この再エネ潮流は、2013 年に新電力事業に乗り出したパルシステム東京が先陣を切って一翼を担ってきたと言える、誇るべきことです。

地球規模の異常気象や農作物・水産物不振等、温暖化の顕在と思しき事象は待ったなしであり、国や業界を超えた環境対策を急速に拡げていく必要があります。

環境監査委員会ではパルシステム東京の事業所を毎年度訪問し、2017 年度も環境目標の達成状況や遵法状況を確認しました。

環境関連法や条例の改正の確認や事業所の廃棄物対策等については、本部や事業所間・職員間の密な連携、手順教育、内部監査の強化など一層の管理が望まれます。

組合員の環境啓発や事業所での省エネや省資源活動は、高い環境意識によって日々実践されていることが評価できます。

将来的には、パーム油製品対策、冷凍冷蔵設備への自然冷媒の導入、再エネによる EV 車両での配送実現にも期待がかかります。

2017 年のパルシステム連合会のジャパン SDGs アワード受賞は、長年の組合員の環境活動が公的に評価された喜ばしいことです。

パルシステム東京の拠点である東京都では持続可能農業の認定制度の開始や、世界 22 都市と共同で食品ロス削減や ZEV(ゼロ排出自動車) 普及を掲げた持続可能都市宣言を行っています。食品管理も車両排ガス対策も、パルシステム東京が大いに貢献可能な分野です。2020 年のオリパラは世界中の注目が東京に集まる場となるため、競技の場を超え、東京の事業者は国内外への情報発信の機会として捉えることができます。パルシステム東京の先進事業について積極的に広報し、産業界の環境活動の牽引役として組合員拡大にも繋げて下さい。

パルシステム東京はパルシステムでんきの普及を一層促進し、2019 年の FIT 終了の太陽光発電世帯からの余剰電力活用によっても再エネ拡大を目指してほしいと思います。従来からの放射能管理を徹底した食の供給との両輪で、安心安全なくらしがさらに実現し、世界の持続性にも貢献していくことを願っています。

環境監査委員　坂倉　興治
東京都環境学習リーダー、環境カウンセラー

パルシステム東京では、再生可能エネルギー、脱原発運動、節電・省エネ取組、廃棄物削減、生物多様性保全等地球環境、地域環境保全をたゆまなく進めている。

＜再生可能エネルギーの拡大化の取組み＞
目標：再エネ電力供給組合員数 4000 世帯目標に対し、実績：1,825 世帯　（目標進捗率：45.6%）。
評価：パルシステムでんきの料金が、大手電力会社と同額となり、組合員への参加拡大が期待される。

＜脱原発社会の実現に取り組む＞
目標：「再生可能エネルギー、脱原発運動の署名と呼びかけは、目標の３万筆を上回る４万筆を集めた。
評価：これら多様化な取組み活動は、大いなる躍動が感じられる。

<CO_2 排出総量の削減の取組み >
・電気使用量の目標：5,891,288kWh 以内にする。（2016 年度比 103%以内）→実績：104.4%（達成率 98.7%）
・ガス使用量の目標：69,306㎥以内にする。（2016 年度比 103%以内）→実績：94.44%（達成率 109.1%）
評価：エネルギー使用抑制はあらゆるサイトで地道に推進されている。

＜資源循環型社会を目指した活動の進め＞
・一般廃棄物量の目標：63.8t 以内にする。（2016 年度比 100%以内）→実績：102.7%（達成率 97.4%）
・産業廃棄物量の目標：39.4t 以内にする。（2016 年度比 100%以内）→実績：100.8%（達成率 99.2%）
評価：リサイクル回収率は各事業所への展開と相まって着実に向上。

＜生物多様性の保全の取組み＞
目標：モニタリングの果たす役割と価値の拡大。
→・中央大学・東京大学・パルシステム東京協働プロジェクトでチョウの観察調査企画を開催。
→・外来種駆除企画「井の頭公園の池かいぼりツアー～」に参加。
評価：池の水を抜いたら、まさに生き物モニタリング調査で貢献しています。

環境監査委員　佐藤　穂貴
弁護士

貴組合では従前から、持続可能性の理念に則した事業がなされているが、2017年度はその象徴的な出来事として、パルシステム生活協同組合連合会が第１回ＳＤＧｓアワードを受賞した。ＳＤＧｓは国連で採択された持続可能な開発目標であり、すべての課題を横断的に同時に解決することが意図されている。貴組合も、本業を通じて産直商品の販売を進め、廃棄物の発生抑制やリユース、リサイクルに取り組み、配送センター等では地域コミュニティと円滑な関係構築を図るなど、ＳＤＧｓに適った多様な行動を実践している点は、高く評価できる。

組合員や地域とのパートナーシップが良好な一方で、引き続き課題であるのは職員間の連携である。貴組合の環境監査においては、冷蔵設備の温度管理評価に誤りがあったり、不用品の保管状態に問題があったりと、手順ミスが散見された。本来のあるべき姿と現状との間に齟齬が生じるのは、職員へのルールの浸透が不足しているためである。そのため、法令や手順を現場で徹底する不断の努力が求められる。また電気や車両燃料の節約という基本的な環境負荷の低減にも、一層邁進されたい。

全職員が貴組合で働くことに喜びを感じ、その就労自体が結果としてＳＤＧｓの達成につながることが理想である。そのためにも、貴組合は職員の教育を充実させ、職員間の連携を強化し、環境により配慮しながら本業に取り組まれることを願う。

環境監査委員　髙木　健治
パルシステム東京　組合員

再生可能エネルギーの普及活動などパルシステムのエネルギーへの取り組みは高く評価できます。供給組合員数はなかなか増加しませんが、粘り強く取り組んで下さい。パーム油への対応が進み始めました。大変結構なことですが、更なるスピードアップを期待します。また、職員の環境に対する認識と活動は全体として高いレベルで維持されていると判断します。

ただ、改善すべきいくつかの課題もあり、以下に示します。

1. 法規制の遵守が十分とはいえない状況があります。法規制からの逸脱は大きなリスクです。責任者は法規制の内容・目的を十分理解するとともに、その動向を常に監視して的確な対応ができるようにする必要があります。
2. 環境監査で指摘された事項の改善がなかなか進まない事例があります。このような事例を含め、改善取り組み全体のスピードアップを図ってください。
3. 目標が未達の項目があります。何故未達となったのか、その原因を十分検討することが重要ですが、達成のための手段は各サイトごとに全員で考え共有化するのが良いと思われます。

環境への取り組みが、パルシステムの事業活動にプラスとなり、社会からの信頼を継続して勝ち取れるよう関係者全てが努力されることを期待します。

環境監査委員　中村 正子
パルシステム東京組合員理事（2017 年度）

私がパルシステム東京の監査委員になったのは 2012 年のこと、昨年からは組合員理事として、六年目の監査を終えました。毎年刊行される『環境活動に関する報告書』では、使用した電気や車両、ガスなどから排出される CO_2 排出量や廃棄物排出量の推移、水やドライアイス、OA 用紙の発注量、リユース・リサイクル率の推移などを数字やグラフで見ることができます。2017 年度は「2016 年度比 100％以内を目標とした CO_2 排出総量」は残念ながら、17.4％増えました。

しかし、前述した項目の数値を出すだけが生協の環境取り組みではありません。各センターや各施設内外が整理・整頓され、仕事がしっかりできるように機能的・環境的に対処できているか。そこで働く人々が環境情報を共有できているか。記入せねばならない帳票などの管理をきちんと行っているか。出てくる一般廃棄物・産業廃棄物の管理はしっかりできているか。施設周囲への騒音は問題がないか。結果的に、それらに関係してくるいくつもの法規をきちんと守れているか―など多岐にわたっています。

まず、そうした点を各現場でチェックし監査するのが職員による「内部監査」で、内部監査結果も踏まえて環境監査委員はセンターなどを訪問して監査を行いますが、ここ数年、内部監査で見つけるべき事項が監査委員会により指摘されることが増えています。もっと幅広い環境の視点から、組織や施設を主体的にチェックできるよう職員の力量を向上させるには、何をどのようにすべきなのかが問われています。

せっかく、パルシステム東京独自の環境マネジメントシステムをつくってきたのですから、充分に機能させて、パルシステム東京全体の環境認識をさらに鋭く前進させることを願っています。

環境監査副委員長　米川　珊
パルシステム東京　組合員

昨年の監査を踏まえ更に成果を上げることができた 1 年であったと高く評価します。一例としてパルシステム連合会は昨年 12 月 26 日に総理大臣官邸において、「顕著な功績が認められる団体」ＳＤＧｓ推進副本部長（内閣官房長官）賞を受賞しました。「持続可能な開発（ＳＤＧｓ）」とは、2015 年 9 月の国連の「持続可能な開発サミット」で採択された、2030 年までに地球に住む全ての人により達成していこうと 17 の目標ですが、これは組合員・役職員が一丸となって環境保全活動に取り組んできた成果の一つと思います。

さらにドイツのボンで国連ＳＤＧｓイベントにおいて学術団体を除く日本からの唯一の参加者であるパルシステムの活動が紹介され、注目を集めました。

こうした活動の一つに本組合の環境活動を担保する役目である環境監査委員会による環境監査があります。監査対象は配送センターと福祉事業所ですが、職員の皆さんが活き活きとした表情でパルシステム東京の理念を地道に実践することで、社会環境活動は全般的に外部から高いレベルに位置付けられているものといっても過言ではないと思います。

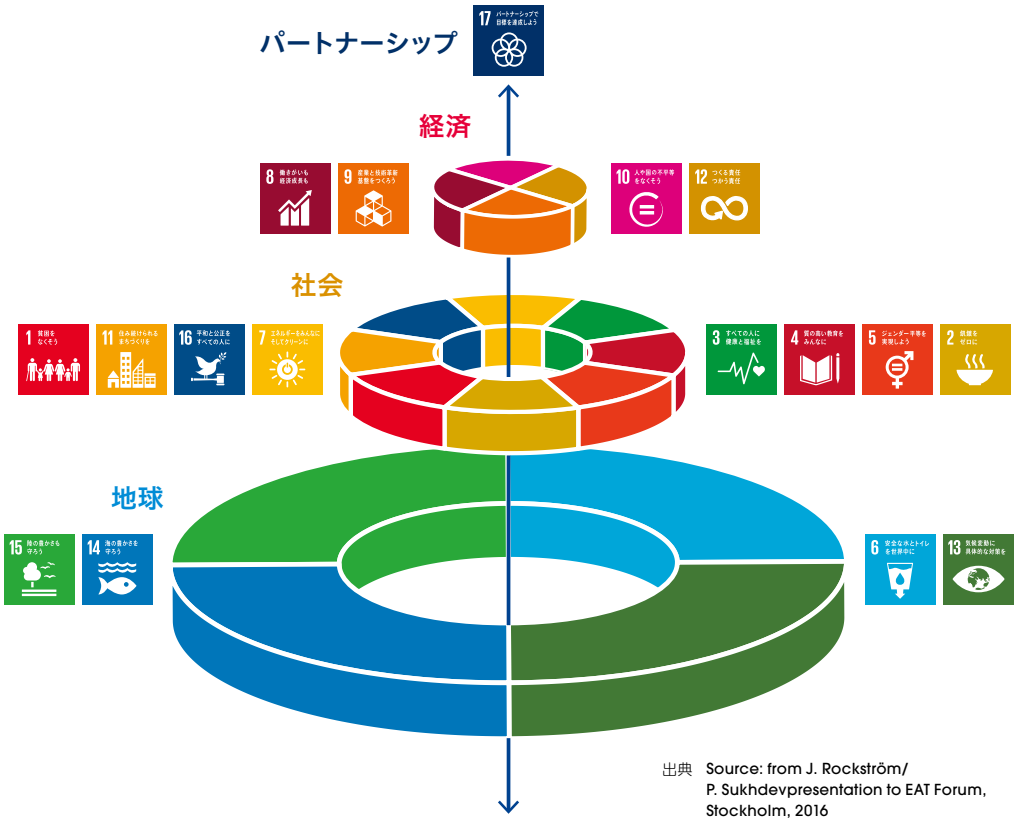
また、次世代を担う高い意識を持った、地球環境との共存共栄を意識した生活行動をする人を育成するため、組合員の子供に体験・参加の機会を用意したことによる活動の持続性を期待します。

個々の組合員の日常活動が束となり成果となることから、天台宗の始祖最澄の言葉のように「一隅を照らす」＝自分のいる場所で最善をつくし行動することが地球環境を保全することにつながることから生協活動を意義のあるものと思います。

環境監査委員会：環境マネジメント活動に関する諮問機関。環境管理最高責任者がパルシステム東京の環境マネジメント活動の状況を報告し、評価を受け、改善意見や要望、提案を受け、環境マネジメント活動の一層の向上をはかることを目的として設置されている。

～SDGsと協同組合～

国連や日本政府は、協同組合を「役割を果たすべき民間セクター」「連携するステークホルダー」と位置づけ、市場原理だけで解決できない課題への社会的機能として期待しています。



出典　Source: from J. Rockström/
P. Sukhdevpresentation to EAT Forum,
Stockholm, 2016

「経済」は「社会」の上に成り立ち、また「社会」は健全な「地球（環境や資源）」の上に成り立っています。「持続可能な開発」への課題を解決するためには、経済優先の社会から一度立ち止まり、地球環境を大切にする「パートナーシップ（行政・企業・NPO 等）」との連携を目指すことが必要です。

生活協同組合パルシステム東京

発　行　生活協同組合パルシステム東京　政策・環境推進部　環境推進課
〒169-8526 東京都新宿区大久保 2-2-6 ラクアス東新宿 7F
TEL 03-6233-7642

ホームページ　パルシステム東京　検索
http://www.palsystem-tokyo.coop/

ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C111730
www.fsc.org

VEGETABLE OIL INK
このカタログは環境に配慮しFSC®認証および植物油インキを使用しています。

発行日　2018 年 7 月 31 日